

歴史的な資本主義における抽象的なものから具体的なものへの展開でなければならず、超歴史的なものはその論理の展開の結果として、消極的に明らかになるにすぎないのである。

見田氏の労作がどうしてこのような、いわば徒労にもひとしい結果になったのであろうか。むしろその理由の方がこの書が提出した、興味ある問題であると思われる。見田氏は自分の主張を根拠づけるのに、マルクスの文章をもってする。氏によれば『資本論』は一点非のうちどころのない完全なものであり、マルクスは不可謬な学者である。マルクスと同じなら理論的に正しく、それとちがえば理論的にまちがっている。こうしたマルクス神聖説は、見田氏のような戦前からのマルクス主義者の多くに特有なものなのであり、おそらく戦前の天皇神聖説の圧力のもとで、その影響を裏返しのかたちでうけて生じたものではないのだろうか。いわば天皇制の落し子としてマルクス経済学における天皇制的思考とよぶことができないうであろうか。

マルクスは天才ではあったが神聖にして侵すべからざるものではなかった。『経済学批判』の「序説」をかいたときから『資本論』をかくまで、学者として成長しているのであって、「序説」が『資本論』にくらべて科学的に低い水準にあるのは当然のことである。『資本論』にしても、完全なものであるどころか、われわれに残されたものは未完の大著にすぎない。だからある主張をしようと思えば、たいがいの場合老大なマルクスの文献からそれを裏付ける引用が可能であろうし、それに反対しようとしてもそれを裏付ける引用が同じように可能であろう。こうして他人の引用を批判するときは、相互に、例えば「こうした断片的な言葉をとり出してくることは、全体の関連をはなれた恣意的な引用だといわねばなるまい。」(p. 237, 下段)といふことになるのであろうが、引用などというものはいずれ断片的なもの以外ではけっしてありえないのである。

こうした傾向は、はては翻訳の問題にまでいきつかざるをえない。従来「二者闘争的」と訳されてきた“zweischlächtig”という言葉は、そうではなしに「混種の」と訳されなければならないという(p. 75)。そうであるかもしれないが、マルクスの文章をどう訳すべきかという問題と、われわれが価値と使用価値との関係をどう考えるべきかという問題とは、まったく別の問題である。ところが見田氏、もしくは氏を1例とするところの天皇制的マルクス経済学者にとってはその区別がない。「二者闘争的」と訳されてきたために価値と使用価値とは二者

闘争的な関係をもつのだと信じられてきたが、「混種の」訳されなければならないから、したがってわれわれも価値と使用価値とは混種の関係だと考えなければならない、というわけだ。かの有名なる山田勝次郎氏の「不当な社会的価値」説(もっともこの方は語学的にもあまり信用できないが)と同じ発想が、ここにも再生されているわけである。

ところが自分の見解にどうしても都合のわるい文章が、同じ神聖さをわけ与えられたレーニンや毛沢東にみられたらどうということになるか。例えば見田氏はこうなのである。「このことは、レーニンや毛沢東の現実的対立の深い把握になんらか本質的な影響を与えているわけでもなければ、——これこそかれの分析的方法の力である——またマルクス、エンゲルス以後に弁証法的唯物論を創造的に発展させたこれら2人の哲学的業績を傷つけるものではないが、より正確にされねばならぬことだろう。」(p. 168)。このもってまわったいい方は見田氏だけのものではない。天皇制的マルクス経済学者の思考様式の核心をあらわす基本的なパターンだといってよい。そして見田氏の『資本論の方法』という労作の悲劇性ないし喜劇性は、このパターンから脱することのできない点にあると考えられよう。

それにしても、天皇制的思考様式にもかかわらず、ソの連『経済学教科書』の「論理=歴史説」を批判しえたことは評価されなければならない。さらにこの真摯な学究が、天皇制的思考様式から真に解放されることができるとしたら経済学上の実のある業績をうみだすであろうことは、疑問の余地があるまい。残念なことにそれができなかつたために、見田氏の真摯さは空転した。あえて『資本論の方法』のために費された著者の労苦を徒労とよぶゆえんである。 [日高 普]

経済企画庁経済研究所

『資本ストックと経済成長』

研究シリーズ第11号、昭和37年10月、209ページ

本書は、経済企画庁経済研究所の資本蓄積ユニットの研究スタッフ(主として赤羽隆夫氏の作業が中心と聞いている)によって、年余にわたる作業の結果をまとめられた力作である。「はしがき」をはじめ、本書の随所に示されているように、研究の主たる目的は「資本ストックの試算を行なって、わが国戦後のめざましい経済成長

を供給力の側面から分析するための基礎データの提供」にある。しかしながらこれは控え目な表現であって、本書を読めば明らかのように、単なるデータの提供ではなく、第1に、これまで必ずしも十分でなかった資本ストックと投資推計に関する方法論上の問題点を整理し(第2章)、第2に、推計結果の検討(第3章)を通じて、資本ストックと経済成長との論理的関係を、いくつかの重要な側面から捉えている(第4章)。すなわち、(i)資本ストック対設備投資の関係、(ii)資本係数の変動における平均と限界との関係、(iii)粗資本対純資本の比率変動、についてである。第3には、オーバ・オールな資本係数を産業別にブレイク・ダウンし、さらに、資本係数を構成する3つの要因(資本集約度・労働生産性・操業度)に分解して相互関連的考察を進めている点は興味深い(第5章)。第4に、本研究のパイ・ワークとして生み出されたという「設備投資と景気循環」についての分析(第6章)が加えられているが、主力はもちろん第1～3の部分にあるであろう。

資本ストックの推計は、われわれ経済成長の実証研究に携わる者にとって、所得系列を補完するものとしてその必要を痛感していた。戦前については兎も角(一橋グループによるものとしては、伊東政吉氏の国富調査を利用するベンチ・マーク年での推計のほかに、最近ようやく明治初年からの年次系列がまとまりつつある)、戦後については昭和30年の「国富調査」によって横断面的には総合的把握が実施されたとはいえ、経済成長とのダイナミックな関連において資本ストックの時系列変化を根本的に検討した研究はない。またこれまで資本ストックの推計は、わが国の実態に測して方法論的に十分な吟味を施したものもない。本書はこの点で1つの立場を確立されたものであり、今後におけるこの種研究の拠点を提供したものとして、高く評価されるべきであろう。

本研究の目的は、すでに指摘したように、経済成長を供給力の面から規定している要因としての資本ストックを推計することであるが、そのためには推計しようとしている資本が、生産能力の推移を正しく反映しているように評価されねばならない。このことが推計の究極の導き手であり、本書を一貫している基本的立場である。最大の理論的問題はここにある。すなわち「はしがき」でも指摘されているように、「物的タームでの生産能力を価値タームで表現しようとする」考え方を一体どう評価したらよいか、ということである。この設問は、本研究のみならずまさに経済学の宿命的課題でもある。ジョン・ロビンソンは『資本蓄積論』(第11章「資本の評価」

pp. 118~123)において、「資本財存在量の評価は、…現実においては、それは原理的には解決し得ないもの」であり、異なった資本財存在量のあいだの「相異を残らず反映する単純な数量というものを提供しうる資本測定の方法は、まったく存在しないから、われわれは種々の測定方法を同時に併用しなければならない」として、(1)物理的資本、(2)正常生産能力、(3)商品表示の資本の価値、(4)労働時間表示の資本の4つを区別している。本書の資本ストックとは、ロビンソンのいう正常生産能力(productive capacity)を意味するものと見てよいが、本研究の目的は実際の資本ストックの推計にあるから、この問いに直接答えるのではなく、問題を次の段階に進めて、資本ストックをグロス・ベースで捉えるか、ネット・ベースで捉えるかの形で解釈をほどこしている。すなわち、もし分析が「財産的視点(あるいは国富的視点)」をとるならば純資本ストックを、「技術的視点(ないしは生産力視点)」をとるならば粗資本を用いるのが有効であり(p. 1~2, p. 72の注)、本研究は後者の立場に立つとしている。なぜなら、物的な生産力の推移ないしは技術的關係を正しく反映するような資本の評価方法としては、グロス・ベースがすぐれているとの判断からであり、その判断の拠りどころとして、企業における実際の減価償却費と資本の実際の生産能力との乖離が指摘される。すなわち「会計学上投下費用の回収手段にしかすぎない減価償却費」は「資産の生産能力の減耗の状況」に正しく比例するものではなく、したがって「減価償却費控除後の純額ベースの資産額」は「生産物—生産要素間の技術的關係を反映するもの」ではないと見られるからである(p. 3)。しかしながら、もともと経済理論でいう減価償却というのは、本研究で指摘している「資産の生産能力の減耗の状況に比例したもの」をさしているはずであって、この点理論と実際の慣行(さらに法定償却率と実際償却率との区別)とのあいだにもう1つのステップがはさまれているわけであり、推計上は基礎資料の制約から実際的処理の影響を蒙らざるをえないのであるけれども、これら3者(理論・実際・推計)の關係——ないしはバイヤスについては、そのつど注意が払われているとはいえ(p. 14~16, p. 52~56)、さらに明確に指摘しておかれたらよいのではないかと思う。

財産的視点と技術的視点との区別は、国民所得推計にはたえずつきまとう問題である。たとえば本書にも出てくるように、(第2章第2節 p. 19)、設備投資の推計において、進捗ベースをとるか、竣功ベースをとるかという点などがそれである。もし前者に立てば、単位期間に



現実に産出高として支払われた金額がとられ、後者の立場であれば設備が能力化した時点、ないしは稼動しうる状態に立到った時点で評価が行なわれるということになる。本書はもちろん竣功ベースであるが、その立場を解釈すれば、これら2つのベースは二者択一というものではなく、ロビンソンのいうように、両方が同時に併列してよいのであり、分析目的に応じていずれか一方の立場を貫けばよいということになる。これは国民所得推計と産業連関表との総合のさいに生じる基本的問題点でもある。評者としては、以上のような解釈の上に立って本書のこの問題に対する取扱い方は正しいと思う。

第2章は推計方法の説明にあてられている。このうち30年末粗資本ストックの推計については、それは昭和30年国富調査の評価(純資産ベース)と関連づけて推計されており、その限りでは問題はない。また各資産の投資系列を、産業別、構造別に集めて、経過年数分布と耐用年数とから、純資産を粗資産へ転換するための倍率を求めるという手法も妥当である。したがって推計の当否は、用いられた基礎資料の精度いかんと耐用年数の推定の当否であり、また建物、構築物のように耐用年数の数10年に及ぶものについては、第2次大戦時の戦災による滅失率(さらに遡って関東大震災時の滅失率)評価の妥当性ということになる。第1の基礎資料については、推計作業の時点で利用可能なものが丹念に集められており、まず問題はない。そのうち建物、住宅などについては評者自身戦前の推計を行なったものとして責を分かちものであるが、現在改訂作業が進んでいるので、若干基礎資料の改善の点でお役に立てるかもしれない。第2の耐用年数の推定については、第3章において検討がなされているが、推計技術的にいつて「企業の実際償却率から逆算した耐用年数はかならずしも技術的に決定された耐用年数と一致する結果を与えない」(p. 39)という点、および「耐用年数推定の誤りに起因する償却計算の誤差」は定率法を採用すれば「自動的に修正する能力がある」(p. 41)との指摘、さらに第4章において、「設備投資の高い成長率と不変の耐用年数という前提が経済の現実において相互に矛盾なく両立できるものであるからどうか」(p. 55)という戦後の日本経済における事実認識の問題が提出されているから、それによってこの問題の取扱いは、正しく理解することができよう。第3の戦災時の滅失率については、経済安定本部の「戦争被害調査」の精度にかかわっており、これもその数字をそのまま採るほかはない。

本書のヤマは、第3～5章にあると思われるが、内容

に則してこまかく論ずるスペースはない。ただこの「推計結果の検討」と、それから引き出された分析において、本書は資本ストックをめぐる従来の議論ないしは解釈に対して、種々の新たな、かつ重要な発見を行なっている。主なものを列挙しても、たとえば

(1)いわゆる「成長力論争」における、都留、下村両氏の修正係数0.6ないし0.65にくらべて、「本推計による修正係数ははるかに小さく」出たということ(p. 28),

(2)昭和30年以降における民間設備投資の高率な成長にもかかわらず、粗資本ストックの増加テンポは、実質国民総生産の増加率にほぼ見合った伸び率を示しているにすぎないということ(p. 57),

(3)限界資本係数は上昇しているのに、平均資本係数は、これと反対に26年以降低下傾向を示していること(p. 63, p. 73),

などの諸点である。これらの発見は、単に事実の確認というだけに止まるのではなく、なぜそうなのかという探究を通じて、設備投資ないしは資本ストックの成長が経済成長に与える影響についての内面的論理について、重要な解釈を引き出す手がかりを与えてくれる。この点に関し、本研究は、資本係数を単に資本集約度の点からではなく、(イ)労働生産性と、稼動率という要因を導入することによって、また(ロ)産出高ベースと能力ベースの差にもとづく要因の存在を指摘することによって、さらに(ハ)産業グループ別のタイプの差を見出すことによって、巨視的な資本係数の趨勢に対する重要な解釈を施している。第6章の「設備投資と景気循環」については、循環の検出、固定資本形成循環における政府投資と個人住宅投資の補整効果、「投資の二重過程」の吟味などを行なっているが、この部分はむしろ今後における一その研究に俟つ部分と思われる。

本書の巻末につけられた約100ページになんなんとする付属統計表は、本文と相俟って学究の徒にはきわめて有益である。

本書を通じて叙述はコンパクトにまとめられているので、この短い書評では玩味すべき幾多の点を逸していることを虞れる。ただ本研究の推計についての評価は、昭和35年国富調査の結果がまとまった段階で再吟味がなされるかもしれない。もし本推計が国富調査の結果と喰いちがいを生じた場合、その喰いちがいが基礎資料の改善にもとづくものなのか推計上の方法論からくるものなのか、あるいは国富調査の側の不備に帰するものなのか、などの点について本研究者と共に、興味を持って結果を待つことにしたい。

[江見康一]